

実施計画書（作成例）

1 申請者の概要

(1) 主たる業種

業種名（ 輸送用機械器具製造 業）

(2) 従業員数（ 100 人）※令和 5年 7月24日現在

(3) 主な事業内容・強み

- ・当社の主要事業について、当社は県内の自動車メーカーの Tier2 企業として事業を行っており、自動車の●●●●を製造している。
- ・自動車部品の他は、医療機器の●●●●や、船舶用●●●●などを手がけている。
- ・当社独自の●●●●技術(●●●●を●●●●する技術)を強みとしている。

(4) 主な取引先等（社名等を記入）

仕入先	協力先	得意先	エンドユーザー
●●●●社	●●●●社	●●●●社	●●●●社

(5) 事業別売上構成

主な事業	年 月期	構成比
輸送用機械器具製造業	9, 900 千円	99%
サービス業	100 千円	1%
	千円	%
	千円	%
その他	千円	%
合計	千円	100%

(6) ホームページ URL 【 ●●●●●●●●●● 】

2 補助事業の内容

(1) 事業の概要

●●●●株式会社●●●●工場におけるCO₂排出量を算定し、●●●製造ライン、●●●製造ライン、事務所の各設備が排出するCO₂排出量を把握する。

把握したCO₂排出量の削減に向けた2026年までの実施計画を策定する。

(2) 実施期間

令和 5年 9月 1日 ~ 令和 5年12月26日

※令和5年7月●日以降に開始し、令和6年2月29日までに完了する事業が対象

(3) 脱炭素経営に取り組む目的（課題認識・目指す姿）

・当社は県内の自動車メーカーのTier2企業として事業を行っており、自動車メーカー、Tier1企業からはCO₂排出量削減を求められている一方で、カーボンニュートラルの風潮を新規事業開発に繋げることができれば地域産業活性化に大きく貢献する。

・脱炭素経営に取り組むことにより、他メーカーも含め受注拡大が見込めることから売上の増加を図る。

・また会社全体で脱炭素経営に関する意識を高め、若手従業員の育成を図る。

(4) 計画策定に向けた具体的な取組内容（体制整備や省エネルギー診断の実施等）

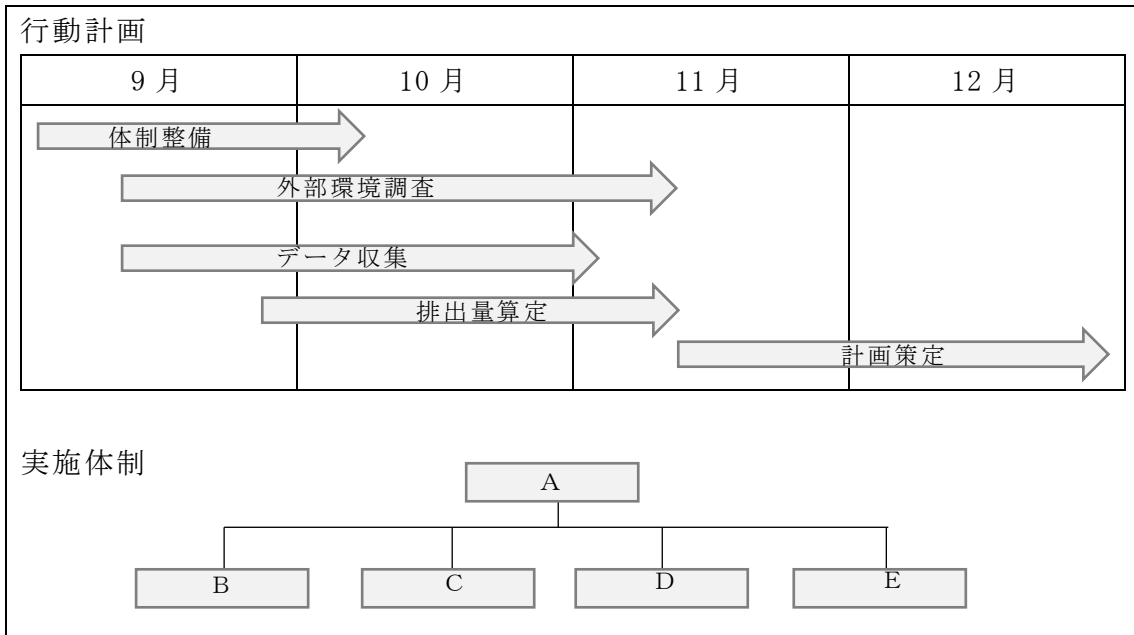
・脱炭素経営に向け取り組む社内体制を整備する。

・外部環境の調査やデータの収集を行う。

・収集したデータ、専門家による実測の結果を基にCO₂排出量を算定する。

・調査データ、算定結果を踏まえ、2026年までに●%削減（2013年比）に向けた計画策定を行う。

(5) 具体的な行動計画・実施体制（事業スケジュールなど）



(6) 脱炭素経営に係る効果

社会に与える効果：●●●●●●●●●●

製品における効果：●●●●●●●●●●

サプライチェーンにおける効果：●●●●●●●●●●

●●●における効果：●●●●●●●●●●

(7) その他（上記項目に当てはまらない点について自由記入）

3 資金計画（申請時点での見込みを記載）

(1) 事業関連経費

	補助事業に 要する経費	補助対象経費	補助金交付申請額
設備費	330,000	300,000	
報償費			
外注・委託費	1,100,000	1,000,000	
	1,870,000	1,700,000	
その他経費			
小計	3,300,000	3,000,000	2,000,000
補助対象外費用			
合計	3,300,000	3,000,000	2,000,000

※補助対象経費は、消費税等の租税は除外してください。また、申請書へ記載する「補助金交付申請額」及び(1)「補助金交付申請額」は同額となります。

(2) 各費目に対する積算根拠

経費の区分 経費の内訳	積算根拠
設備費	●●●●計測機器
報償費	計画策定に係るコンサルティング費用（報酬の場合）
外注・委託費	C02 排出量算定委託業務 計画策定に係るコンサルティング費用（委託の場合）
その他経費	
補助対象外費用	

※エクセル等の別様式でも構いません。

(3) 資金調達の内訳

項目	金額	備考（調達先など）
自己資金	1,300,000 円	
起債又は借入金	円	
その他	円	
本補助金	2,000,000 円	
合計	3,300,000 円	

※申請書へ記載する「補助金交付申請額」及び(3)「本補助金」は同額となります。